

防災技術情報データベースの国際展開と防災教育への利活用  
International Development of Disaster Reduction Technology Database and Its Utilization for  
Disaster Reduction Education

○根岸弘明・竹内裕希子・亀田弘行・寶馨・小林健一郎・賀斌  
○Hiroaki NEGISHI, Yukiko TAKEUCHI, Hiroyuki KAMEDA,  
Kaoru TAKARA, Kenichiro KOBAYASHI and Bin HE

Disaster Reduction Hyperbase – Asian Application (DRH-Asia) is a web-based database to disseminate appropriate disaster risk reduction (DRR) technology and knowledge. The implementation technology contents are described by using the format named “DRH Template” in the web-system. Now totally 41 contents are provided at the DRH-Asia Website. The attempts to develop educational materials by graduate students based on the DRH-Asia contents were conducted. For smooth creation of educational materials, a template file that expresses information of technology-education linkage was established. The template and educational materials will be published and opened at the website with DRH-Asia contents.

### 1. 防災技術情報データベース : DRH-Asia

真に役に立つ防災の科学技術を収集し公開することを目的として、国際共同研究「アジア防災科学技術情報基盤の形成」(2005-2009)が実施され、その成果として Disaster Reduction Hyperbase - Asian Application (DRH-Asia) ウェブサイトが構築された (<http://drh.bosai.go.jp>)。このウェブシステムは防災技術の収集からコンテンツ改善、公開、議論などを一元的に行う機能を持ち、現在 41 の実践的防災技術情報が収集され公開されている。コンテンツは「DRH テンプレート」と呼ばれるフォームにより形作られている。これらは主に自治体の防災担当者や NGO・NPO などの実務者 (Practitioners) が直接災害対策の政策決定や実務実行の「作業手順書」「参考書」として利用することを想定した構成になっている。実務者はこれらの情報を元に対策を実施することで、市民を守ることができる。

### 2. 防災教育用教材としての利活用にむけて

災害対策の拡充を進めるためには防災技術の普及だけではなく、防災実務者を育成することが重要であり、そのためには「実務を学ぶための教材」が必要である。DRH-Asia で培われた実践的技術を元に教材を作成し、「実務者予備軍」としての市民に教育を施し、防災実務者への育成を図る。その

結果、災害対策の実施者が拡充され、対策の実施が強化されるのである。

防災のための教材を作るための情報を整理し、DRH コンテンツから教材の作成を円滑にすすめるため、教材作成のための新たなテンプレートを開発した。これは、教材に対するステークホルダーや災害種別、教育方法の種別やメディア情報などについて必要事項を記入することにより、教材作成に必要な情報が過不足なく把握できるようになっている。また、DRH-Asia コンテンツとともに開発された防災教材を公開するための新しいウェブシステムを開発し、運用を開始した

(<http://drh.dpri.kyoto-u.ac.jp/DEM>)。

### 3. DRH コンテンツによる防災教材作成演習

GCOE-ARS「極端気象と適応社会の生存科学」プログラムにおいて、DRH コンテンツを元にした防災教育教材作成の演習を現在行っている。まず防災教育のための教材の実例や DRH についての講義、操作実習を行った後、各自選択した DRH コンテンツを元に教材開発を実施するという形態をとる。開発においては、DRH コンテンツを各自の実際の災害対策に適用出来る形に改良し、実際に教育活動を行うためのプロセスを表現したものが教材として作成される。これらは教材用テンプレートとともにウェブシステム上で公開される予定である。